

事 務 連 絡
平成 23 年 3 月 14 日

関係団体 御中

厚生労働省医政局指導課

東北電力株式会社による計画停電に係る医療機関の対応について

今般の東北地方太平洋沖地震については、必要な医療の確保に最大限の御尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

先ほど、東北電力株式会社より、管内全域に及ぶ大規模な停電を回避するため、予見性のある形で地域ごとに実施する計画的な停電（以下「計画停電」という。）について検討を行っている旨の発表がありました。計画停電については、医療機関も例外なく対象となることが予想され、医療機関は計画停電の間、患者の治療に支障の生じないよう対応をとることが求められます。

そこで、標記につきまして、別紙のとおり関係県医療主管課あて依頼するとともに別添団体各位に協力を依頼しましたので、貴会におかれましても、大至急、当該事務連絡の内容について御了知いただくとともに、会員各位への十分な周知等、貴会会員が遺漏なく計画停電に対応できるよう、何卒御協力をお願い申し上げます。

また、今後の見通しは不明確であるものの、事態の重大性に鑑み、当課としても、得られた情報を随時連絡いたしますので、今後の事務連絡等に御注意下さい。

(別添)

社団法人 日本医師会
社団法人 日本歯科医師会
社団法人 日本薬剤師会
社団法人 日本看護協会
社団法人 日本助産師会
社団法人 全日本病院協会
社団法人 日本医療法人協会
社団法人 日本精神科病院協会
社団法人 日本病院会
社団法人 全国自治体病院協議会
独立行政法人 国立病院機構
社団法人 全国老人福祉施設協議会
財団法人 勇美記念財団
社団法人 日本難病・疾病団体協議会
日本 ALS 協会
社団法人 在宅ケアを支える診療所・市民ネットワーク
社団法人 全国在宅医療推進協会
社団法人 全国地域リハビリテーション支援事業連絡協議会
財団法人 日本訪問看護振興財団
社団法人 日本老年医学会
日本在宅医学会
社団法人 日本プライマリ・ケア学会
社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会
日本家庭医療学会
在宅医療学会
日本在宅ケア学会
公益財団法人 全国在宅療養支援診療所連絡会
日本在宅医療福祉協会
特定非営利活動法人 日本緩和医療学会
特定非営利活動法人 在宅医療サポート協会
特定非営利活動法人 地域福祉医療協会
日本慢性期医療協会
特定非営利活動法人 在宅ケア協会
特定非営利活動法人 日本ホスピス緩和ケア協会
特定非営利活動法人 日本ホスピス緩和ケア研究会
社団法人 全国訪問看護事業協会

(別紙)

事務連絡
平成23年3月14日東北電力から電力供給される県医療主管課 御中
(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟)

厚生労働省医政局指導課

東北電力株式会社による計画停電に係る医療機関の対応について

今般の東北地方太平洋沖地震については、必要な医療の確保に最大限の御尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。

先ほど、東北電力株式会社より、管内全域に及ぶ大規模な停電を回避するため、予見性のある形で地域ごとに実施する計画的な停電（以下「計画停電」という。）について検討を行っている旨の発表がありました。計画停電については、医療機関も例外なく対象となることが予想され、医療機関は計画停電の間、患者の治療に支障の生じないよう対応をとることが求められます。

計画停電の実施時期等はまだ公表されておりませんが、速やかに所要の対応を開始していただくことを要請します。併せて、管内市町村に対しても、直ちに周知を願います。

今後の見通しは不明確であるものの、事態の重大性に鑑み、当課としても、得られた情報を随時連絡いたしますので、今後の事務連絡等に御注意下さい。

貴課におかれましては、貴管内の医療機関が遺漏なく計画停電に対応できるよう、貴管内の医療機関に対し、個別の電話連絡により、大至急、計画停電の実施の可能性について注意喚起を行うとともに、

- ・ 自家発電装置を有する医療機関について装置の点検や燃料の確保を行うこと
- ・ 人工吸入器・酸素濃縮器、在宅透析機器、吸引器等の在宅医療機器を使用している患者については、医療機関とメーカーで協議しつつ、停電期間中、代替機器を配布、貸し出しなどの対応を行うこと
- ・ どうしても、在宅で在宅医療機器での対応が困難な場合には、医療機関への一時受入れ等で対応すること

を指導するなど、計画停電への対応にかかる指導について特段の御協力をお願いいたします。また必要に応じ、自家発電装置の燃料の確保等について必要な支援を行っていただくようお願いいたします。

なお、状況によっては、患者の搬送を行うことも検討することとし、そのような措置を講ずる場合には当課あて御報告願います。

※ 今後の参考とするため、現時点で想定される対応、懸念される事項等ありましたら、別紙様式により随時御連絡ください。

(参考) 計画停電に関する情報

東北電力株式会社の発表

(http://www.tohoku-epco.co.jp/ICSFiles/afieldfile/2011/03/14/110314_p1.pdf)

<連絡先>

厚生労働省医政局指導課

救急医療係 吉田・松尾

電話(代表) 03-5253-1111 (内2551)

(直通) 03-3595-2194

別紙様式

都道府県名	
病院での対応に関する事項	
診療所での対応に関する事項	
在宅医療に関する事項	

(別添)

緊急のお知らせ平成23年3月14日
東北電力株式会社**電力需給逼迫時の計画停電の実施検討と節電へのご協力をお願いについて**

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う停電被害および当社電力供給設備被害について、現在、懸命に復旧作業を進めております。

こうした中、原子力発電所については安全確保のための停止を継続していることに加え、太平洋側の火力発電所における設備被害が甚大であり、復旧に時間を要する見込みとなっております。このため、あらゆる供給力確保の対策を講じてもおお、現状では、当面の間、電力需要に対して相当の供給力不足に至ることが見込まれます。

こうした厳しい状況を踏まえて、これまで管内のお客さまに対して節電へのご協力をお願いしておりますが、あらためて最大限の節電についてご協力いただきますよう、強くお願い申し上げます。

一方、当社においては、供給力の確保に向けて、運転中の自社火力の出力増や他電力会社からの応援融通など、あらゆる対応策を検討・実施しております。

しかしながら、これらの対応だけでは十分な供給力を確保することが難しい見通しにあることから、管内全域に及ぶ大規模な停電を回避するため、予見性のある形で地域ごとに実施する計画的な停電について検討を行っております。計画停電の実施にあたりましては、検討がまとまり次第、速やかにお知らせさせていただきます。

お客さまには、大変なご迷惑とご不便をおかけすることになりますが、何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

以上